

事務事業名		新エネルギー推進リーディング事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		環境モデル都市推進課	H28係等名	地域エネルギー計画係	事業種別	政策	開始	20	終了
基本計画上の位置づけ		政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
		施策	57	社会の低炭素化の推進					
目的	対象(誰・何を)	地域内に存在する未利用の新エネルギー源			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	利用可能になるよう、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例によって、事業化、組織化、指導等を行う				地域内に存在する未利用の新エネルギー源		無限	
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	地域内における水のエネルギー利用箇所数			2	2	2	2	
	定性目標								
事業概要	<p>1 地域住民が主体的に参画する地域エネルギービジネスからの持続可能な地域づくりを行う「分権型エネルギー自治」の推進。そのモデルとなる小沢川における小水力発電事業に対し、地域公共再生可能エネルギー活用事業に必要な初期費用を飯田市再生可能エネルギー推進基金により貸付するとともに、条例支援による信用補完によって円滑な市場からの資金調達を実現させる事業化支援について、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会、小水力発電コーディネーターの知見を総動員して実施した。</p> <p>2 将来的なマイクロ水力発電事業の事業化のために、これまで実証を行っている地域や事業者と連携し、実証や現地踏査を通じた事業化、実用化に向けた課題の抽出、その解決方法の検討を引き続き行った。</p> <p>3 りんご並木に設置した風力発電装置は、経年劣化に伴う修繕や維持管理に費用がかかること、発電データ収集の目的を達したことから撤去した。</p>								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 小沢川小水力発電事業体への指導、助言				1 審査会開催回数			1 5回	
	2 小沢川小水力発電事業体設立準備委員会等を中心とする事業化検討				2 検討会開催回数			2 23回	
	3 千代におけるマイクロ小水力発電実証調査				3 調査検討開催回数			3 13回	
	4 伊賀良井におけるマイクロ水力発電実証調査				4 調査検討開催回数			4 18回	
	5 りんご並木風力発電装置撤去				5 撤去工事			5 1式	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		19,671	8,070	7,904	10,548				
国庫支出金		11,561							
県支出金									
起債									
その他		1,000							
一般財源		7,110	8,070	7,904	10,548				
人件費計(千円)②		16,378		18,943					
正規職員所要時間		4,580		4,720					
臨時職員所要時間				1,920					
総事業費①+②		36,049	8,070	26,847	10,548				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>小沢川小水力発電事業においては、株式会社に筆頭株主として出資する予定の上村まちづくり委員会が認可地縁団体化を市に申請し、その認可が下りた。また地番地籍図を作成し、各種許認可取得に向けた関係機関との事前協議に着手した。マイクロ水力発電に関しては、千代地区での実証に加え、伊賀良井でも新たにクロスフロー水車による実証を行った。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	全国的に小水力発電の事業化が進んでいる中、技術者不足等から水車発電機の価格が高騰している。また土木工事費用を概算したところ、一部に難工事が想定され、事業採算性を向上させる対策が急務となっている。また、マイクロ水力発電については、新たに開発していく地点をなかなか選定できない。							
	②改革提案	小沢川小水力発電については、再生可能エネルギーの活用による持続可能な地域づくりのための重点事業と位置付けており、市として積極的な支援を継続する。また、国では平成29年度を目途に制度変更する方向で検討が開始されているため、国の検討状況を注視していく。							